

巻税務署からのお知らせ

国税の納付は、簡単・便利なキャッシュレス納付で！

 **キャッシュレス納付の
3つのメリット！**

- 自宅やオフィスから納付可能！
- スマホやPCで簡単手続き！
- 現金管理の効率化！

各納付方法の詳細は、
国税庁ホームページを
ご確認ください。




選べる納付手段

振替納税	振替納税の申込をすることで、毎年の確定申告等に係る国税を口座引落により納付する方法です。
ダイレクト納付	ダイレクト納付の申込をすることで、e-Taxから簡単な操作で口座引落により納付する方法です。
インターネットバンキング等	インターネットバンキングまたはATMから納付する方法です。
クレジットカード納付	インターネット上のクレジットカード支払の方法を利用して、「国税クレジットカードお支払サイト」から納付受託者に納付を委託する方法です。
スマホアプリ納付	「国税スマートフォン決済専用サイト」から利用するスマホ決済アプリ(Pay払い)を選択し、納付受託者に納付を委託する方法です。

電子納税証明書がさらに便利に！

**納税証明書は
スマホで
請求・受取** できます！



納税証明書(PDF)は、お手持ちのスマートフォン等からe-Taxを使って、簡単に請求から受取までできますので、是非ご利用ください！

メリット①

いつでもどこでも!

**スマホで
完結!**

タブレットでも!

メリット②

**手数料が
お得!**

1税目1年度あたり370円
※書面での請求の場合は、
1税目1年度1枚あたり400円

メリット③

期間内であれば
**何度でも
印刷・使用可能!**

※コンビニエンスストアの
印刷サービスを利用する場合には、
別途手数料がかかります。

行動する法人会

～ 令和7年度税制改正に関する提言 ～

全法連では、令和7年度税制改正に向け、政府・政党に対して提言活動を行いました。
 燕西蒲法人会は、地元選出の国会議員、燕市、弥彦村に対して提言活動を行っています。

〈令和7年度税制改正に関する提言（要約）〉 — 抜粋 —

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・財政健全化は国家的な課題であり、日本経済の将来にわたる持続可能性を高めるためにも本格的な歳出・歳入の一体的改革を進めることが重要である。

1. 財政健全化に向けて

- ・「金利のある世界」が現実到来する中で、今後の金利上昇に備えて財政健全化が必要である。
- (1) 本年6月から始まった定額減税は、その制度設計が複雑すぎた事もあり、企業や地方自治体に多大な事務負担を強いる事になった。与党内には物価高などを背景に来年も継続するように求める声もあるが、政策効果が不透明で企業の事務負担が重い減税は継続すべきではない。
- (2) こども・子育て政策（加速化プラン）として、2028年度までに年間3.6兆円の予算規模とする方針だが、この財源は社会保障の歳出改革や医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしている。医療保険料への上乗せ負担は、現役世代への実質的な隠れ増税と言える。政府は負担の議論から逃げず、消費税を含めた安定的な財源確保策を検討し、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指すべきである。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・社会保障のあり方をめぐっては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を適正に見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- ・中小企業は物価高騰に直面する中で、最低賃金の大幅な引き上げや物価上昇を上回る賃上げが求められており、厳しい経営を強いられている。企業に対する過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。
- ・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。

3. 行政改革の徹底

- ・国民の政治に対する不信任は極度に高まっていると厳しく認識し、政治資金規正法の不断の見直しなどに取り組み、政治資金に関する透明性の向上や適正化、罰則の厳格化を図るべきである。
- ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。

4. マイナンバー制度について

- ・国民の利用が広がらない背景には、マイナンバーカードを通じた個人情報の漏洩に強い懸念を持っていると認識すべきである。第三者による悪用を防ぐためのプライバシー保護などに努め、制度の適切な運用が担保される環境を構築することで国民の不安を払拭し、信頼の回復に努めなければならない。

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・着実な賃上げや最低賃金の大幅引き上げが迫られる中で、賃上げ原資を生み出すために原材料費や光熱費など、上昇するコストの適正な価格転嫁が大きな課題となっている。円滑な価格転嫁や下請けいじめの排除に向け、中小企業庁や公正取引委員会などによる取引監視体制の強化が求められる。必要に応じて下請法の改正など、実効性のある取り組みを進めなければならない。
- ・人手不足や継続的な賃上げなど中小企業の構造的な課題を解決するには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そのためには生産性の向上や付加価値の創出に向け、力強い政策的な支援が欠かせない。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。
- 1. 法人税率について
 - ・近年、大法人に適用される法人税率を引き上げる動きがあるが、経済情勢等に鑑み、慎重に検討すること。
- 2. 法人税率の軽減措置
 - ・中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。また、小法人に適用される軽減税率まで引き上がることはないよう配慮すること。
- 3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置
 - ・租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、その政策目的を達したものは廃止を含め整理合理化を行う必要がある。ただし、中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、以下の通りに制度を拡充したうえで本則化すること。
 - ・中小企業投資促進税制措置
 - ・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置
 - ・中小企業等の設備投資支援措置
 - ・中小企業の事務負担軽減措置

2. 事業承継税制の拡充

- ・中小企業が相続税の負担等によって円滑な事業の承継ができなくなれば、社会・経済の根幹が揺らぐ事になる。
- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
- (2) 取引相場のない株式の評価の見直し
- (3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

3. 消費税への対応

- ・政府は軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証する必要があり、問題があれば制度の是非を含めてその見直しを求める。

(本編についてはホームページをご参照願います)



Business Guard



AIG 損保

世界有数の地震国、日本!
いつ、どこで大地震が発生しても
不思議ではありません。

地震災害のリスクに備えて、
回避・低減の対策を!



法人会の企業地震保険

企業財産保険+財物損害補償特約+地震・噴火危険補償特約(財物損害補償特約用)

地震災害のリスクから会員企業をガードします!

AIG 損害保険株式会社

URL:<https://www.aig.co.jp/sonpo>

お問合せ先

新潟支店

〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6番町1214-2 大同生命新潟ビル6階

TEL 025-223-6231 FAX 025-228-7256

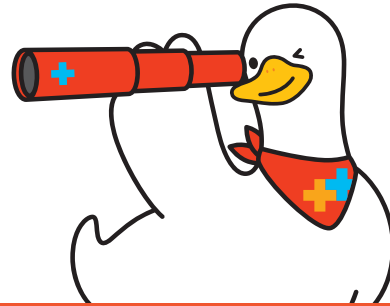
午前 9 時～午後 5 時 (土・日・祝日・年末年始を除く)

この広告は保険の概要をご説明したものです。保険の対象、建物の構造、建築年月等によってはお引受できない場合もございますのであらかじめご了承ください。
2022年2月時点の内容です。 (22-073005)

資産形成と保障のハイブリッド



見通しのきかない未来に、
堅実で柔軟な安心を。



特長 1

増やす

将来に向けた資金を確実に増やすことができます。



保険料払込期間中に解約した場合、解約払戻金額は既払込保険料を下回りますのでご注意ください。

特長 2

備える

万が一のときの死亡保障に加え、
介護保障にも備えられます。

※40歳未満は、介護保険金の支払対象外です。

選ぶ

将来、必要な保障にあわせて
ご希望のコースを選択できます

介護

死亡

医療

年金

※コース変更時における保障額が所定の金額を下回る場合などには、ご希望のコースへの変更を取り扱えない場合があります。

無告知で

加入時も、将来コースを選択する際も、
健康状態に関する告知は不要です

※今までに公的介護保険制度の要支援・要介護の認定を受けたことがある、または、申請中のお申込みいただけません(加入後に同様の状態に該当した場合は、「介護重点保障コース」への変更はできません)。

◎詳しくは「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

引受保険会社

Aflac

アフラック

新潟支社 〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング4F

法人会用フリーダイヤル ☎ 0120-876-505

※今後の対応は担当の募集代理店が行ないます。

資料請求は
お気軽にどうぞ!

アフラック 法人会

検索



AF アツ課 -2024-0319-2412027 7月12日

経営者の安心を より確かなもの に変えていきたい。

日本の会社の99%を占める中小企業。
 経営者の悩みはそれぞれ異なり、多種多様。
 社長ひとりで、社内のリソースで、解決するには難しいことがあります。
 大同生命は保険だけでなく、あらゆる場面で経営者のお役に立てるよう、
 さまざまなプログラムやサービスをお届けしてきました。
 これまで半世紀に渡り中小企業と向き合い、
 ともに歩んできたからこそできる支援をここに。
 保険とともに全力で経営者のみなさまを
 サポートしていきます。

さあ、保険の新たな元へ。

T&D 保険グループ

経営支援

サステナビリティ経営支援
 健康経営®支援
 人材採用・育成支援
 災害時の安否確認
 情報セキュリティ対策支援
 など

病気・入院等で
 働けなくなった場合の保障
 お亡くなりになった場合の保障
 勇退される場合のそなえ
 など

経営者保障

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

その安心で、企業とともに未来をつくる。

DAIDO 大同生命保険株式会社

CM特設サイトはこちら



新潟支社/新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1214-2(大同生命新潟ビル4F) TEL 025-228-6226

7つの間違い探し

見つかり
ますかな？

※左の絵と右の絵には相違点が7か所あります。



間違っている箇所をマジックで○を付して、FAX・Eメールまたは事務所へご持参して、応募ください。

応募先

〒959-1289 燕市東太田 6,856 番地 燕商工会議所新館 3F

公益社団法人 燕西蒲法人会事務局 FAX : 0256-64-2113

※住所・氏名・連絡先をお忘れなく

E-mail:tsubameho@cronos.ocn.ne.jp

前回70号の間違い探しの回答は ①工藤の口(左上)②雲柄の大きさ(中上)③フサの長さ(中上)④花魁の鉢巻き(右上)⑤牡丹の向き(中央)⑥小林の力紙(中央)⑦小林の目線(中央)でした。正解の3名様にはクオカードを贈呈させて頂きました。